

施策評価シート

登録者(課長)名【1】	危機管理特命主幹 田喜知 和仁
主管課(関係課)【2】	危機管理室

【施策の概要】

施策名【3】		分野【4】		まちづくりの方向性【5】		
安2-3 危機管理体制の整備		安全な暮らしのために		安全で快適に暮らすまちづくり		
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】	
	<p>市内のさまざまな企業や団体との連携の構築を始め、危機に備えたりスクマネジメントの構築・改善が課題となります。</p> <p>具体的には、危機管理体制の構築、危機発生時の未然防止対策、危機発生時の対応など、危機管理の強化を図り、各種計画との整合性を図るなど体制の整備を推進する必要があります。</p>			<p>・まち全体での危機に備えたりスクマネジメント体制の構築・改善</p>	<p>危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします。</p>	
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】					
<p>◇平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、災害に強いまちづくりを求める声が高まる中、東京都は平成24年4月に「首都直下地震等による東京の被害想定」を発表した。また東京都は、東日本大震災の教訓や新たな被害想定等を踏まえ、東京都地域防災計画を平成24年11月に修正した。西東京市においても、地域防災計画の修正や業務継続に向けた危機管理個別マニュアルの策定・見直し等、緊急時の備えが喫緊の課題となっている。</p>						
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】		
	1	危機管理体制の強化を図ります		全庁的な危機管理体制の構築		

【施策の成果】





			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	危機管理体制の構築(全課個別マニュアルの作成)	目標値	63件			単位	件	
		算出式・説明	危機管理個別マニュアルの作成及び訓練の実施により、危機に対応するしくみの構築を進めることで、安全な暮らしに寄与します。指標は業務支援を受けて作成したマニュアル数の累計。	実績値	-	3	26	46	54	
		達成率	0%	5%	41%	73%	86%	0%		
	指標2	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
	指標3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
達成率の平均値				0%	5%	41%	73%	86%	0%	

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	11.7%	満足度(%)	12.1%	満足度(%)	10.8%
満足度(平均ポイント)	-0.2	満足度(平均ポイント)	-0.25	満足度(平均ポイント)	-0.36
重要度(%)	82.7%	重要度(%)	84.5%	重要度(%)	85%
重要度(平均ポイント)	1.55	重要度(平均ポイント)	1.53	重要度(平均ポイント)	1.62

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
	施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】	◇平成21年度から23年度において、危機管理個別マニュアルの作成を進めるとともに、図上訓練等の危機管理研修を実施し危機管理への意識醸成を図ってきました。今後もマニュアルの継続的な見直しや研修を継続し、職員の危機管理対応能力の向上に努める必要があります。 ◇平成23年4月から全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を開始しました。	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
	今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	◇危機管理研修や訓練を今後も全庁的な取組みとして継続し、現在策定している地域防災計画との連携を含め、危機管理に取り組む体制や状況等の検証・分析を行っていきます。 ◇これまで危機管理研修や訓練については民間業者が行っていましたが、今後は市職員による企画・運営による訓練が実施できるようにすることで、職員の危機管理能力の向上を図っていきます。 ◇全国瞬時警報システム（J-ALERT）の適正な運用に努めていきます。	
総合評価	施策内容の方向性【20】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】 II コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	判断理由等【24】 危機管理体制の整備については、消防・警察など他の機関との連携が欠かせない分野であり、これまで、各課での個別の危機管理マニュアルを策定し、図上訓練等の危機管理研修を実施するなど、危機管理体制の充実に努めており、この結果、当初想定した施策目標はほぼ達成したと言える状況にあります。 しかしながら、市民意識調査の結果において、満足度としては全施策中3番目に低く、重要度としては最も高い水準となっていることを踏まえ、今後においては地域防災計画と連携させながら、さらなる危機管理体制強化を図るべく、施策内容を拡充させる必要があるものと判断しました。 ただし、現時点ではコストをこれまで以上に重点的に投下して取り組むべき事業が予定されていないため、当面は現状計画ベースでのコストにより対応することとしますが、新たな計画に基づく事業実施に伴いコストの重点化が必要となった場合は、所要の対応を図ることとします。	
	施策実施方針【22】 II コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域	

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	危機管理体制の構築	危機管理室	西東京市危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価及び分析を行い、それぞれの事象に対応する個別マニュアルの作成、検証、見直しの仕組みを構築します。また、レベルに応じた各種図上訓練等を行い、職員の危機管理意識を醸成します。
	災害情報提供システムの構築について検討	危機管理室	災害時の情報発信機能を向上させ、住民に的確に緊急情報を伝達するため、西東京市地域防災計画に基づき、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を設置。市民の生命・身体・財産を保護するとともに、市の即応体制及び減災に反映できます。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
9,530	7,080	2,450	継続実施 (平成23年度)	上	危機事象発生時の被害や影響を軽減し、常に組織として危機管理に対応できるよう、起こりうる事象を想定し、それに対する体制等を整備できます。	A
671	263	408	事業化 (平成21年度)	－	緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報等、市の同報系防災行政無線を自動起動することにより、瞬時に市民へ緊急情報を伝達できます。	B
10,201	7,343	2,858				